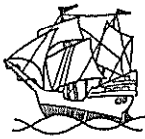


高等教育と海外交流



海外交流

福井 希一*

Higher education and international communication

Key Words : Cyber education, virtual university, internet

大阪大学の生物工学国際交流センターでは応用生物工学専攻さらには他専攻、他大学と協力して30年にわたる主として東南アジアの国々の研究者を対象とした国際交流の実を挙げてきた。日本にやってきた研究者は、当初日本語教育を含む研修を受けた後、約10ヶ月にわたる日本各地の大学での研修を受ける。図1に示すように、現在までの留学生の総数は400名にのぼり、その中には学長や学部長さらには政・官・財の要職についている方々も少なくない。留学生の多くは日本の教育、研究に対してポジティブに評価しており、帰国後も国際共同研究や海外交流に対して多くの支援を頂いてきた。こうした国際交流には人手と時間をかけて信頼を築き、その上で実を挙げるといのが通念である。したがって大阪大学生物工学国際交流センターが30年間という時間をかけて築き上げた東南アジア諸国との信頼関係は何者にも換えがたい価値のあるものというべきであろう。

しかしながら、時代の推移に伴い我が国と交流の対象となった東南アジア諸国との間の関係も変化しつつある。とくに最近の東南アジア諸国の経済発展は研究交流、教育支援のあり方にも大きな影響を与えつつある。東南アジア諸国の貿易相手国として日本は不動の位置を占めてきたが米国、中国の占める割合が伸びて来ており、かつ経済のグローバリゼーションはマハティールマレーシア首相のルックイースト

政策などアジア諸国内での地域経済圏化の動きもあるものの、急速に世界基準での思考を要求するようになって来ている。それに応じて言語の問題も中国での英語学習ブームにみられるように、英語化が著しく進むようになってきた。英国やオーストラリアの大学が競って東南アジアに分校を設立しているのも経済的に裕福になりつつある東南アジアで学生を確保し経営基盤を確立するためであり、それを可能にする英語を母国語とする歴史的文化的背景がある。ただ旧宗主国としてのプライドがあるのか、現地の大学との連絡等はほとんど無い様でそれがまたトラブルの原因となっているとの話も漏れ伝わって来ている。

いずれにしても、経済力がありかつ学力の高い学生を確保する事は大学の経営基盤の確立のみならず、大学の持つ研究開発力の涵養、教育の活性化に対して不可欠である。とくに今後の経済成長が見込まれるアジア地域は、欧米の大学、特に英語を母国語とする国々の大学にとっては重要な地域として認識されていると考えられる。

米国の大学による国外での教育はよりドラスティックなかたちを取りつつある。すなわち、一時日本国内にも数多く設立された米国の大学の日本分校の必ずしも成功とは言えない結果にも基づいたのか、情報通信技術の飛躍的な発展を基盤として、次世代型の教育の道が急速に整備されつつある。それは実際に米国人教師を海外に派遣して教育を行うのではなく教育をインターネットを用いて行うというものである。いわゆるe-ラーニングである。アメリカの大学はこの分野では先頭を切った動きをしており、既にマサチューセッツ工科大学は全ての教育プログラムをサイバー化すなわちデジタルコンテンツ化し、インターネットを通じて配信可能な形態に改めたという。またシンガポール大学と協定を結び、包括的な



* Kiichi FUKUI
1951年1月生
1973年京都大学農学研究所博士課程修了
現在、大阪大学・工学研究科・応用生物工学専攻、教授、農学博士、細胞動態学
TEL 06-6879-7440
FAX 06-6879-7441
E-Mail kfukui@bio.eng.osaka-u.ac.jp

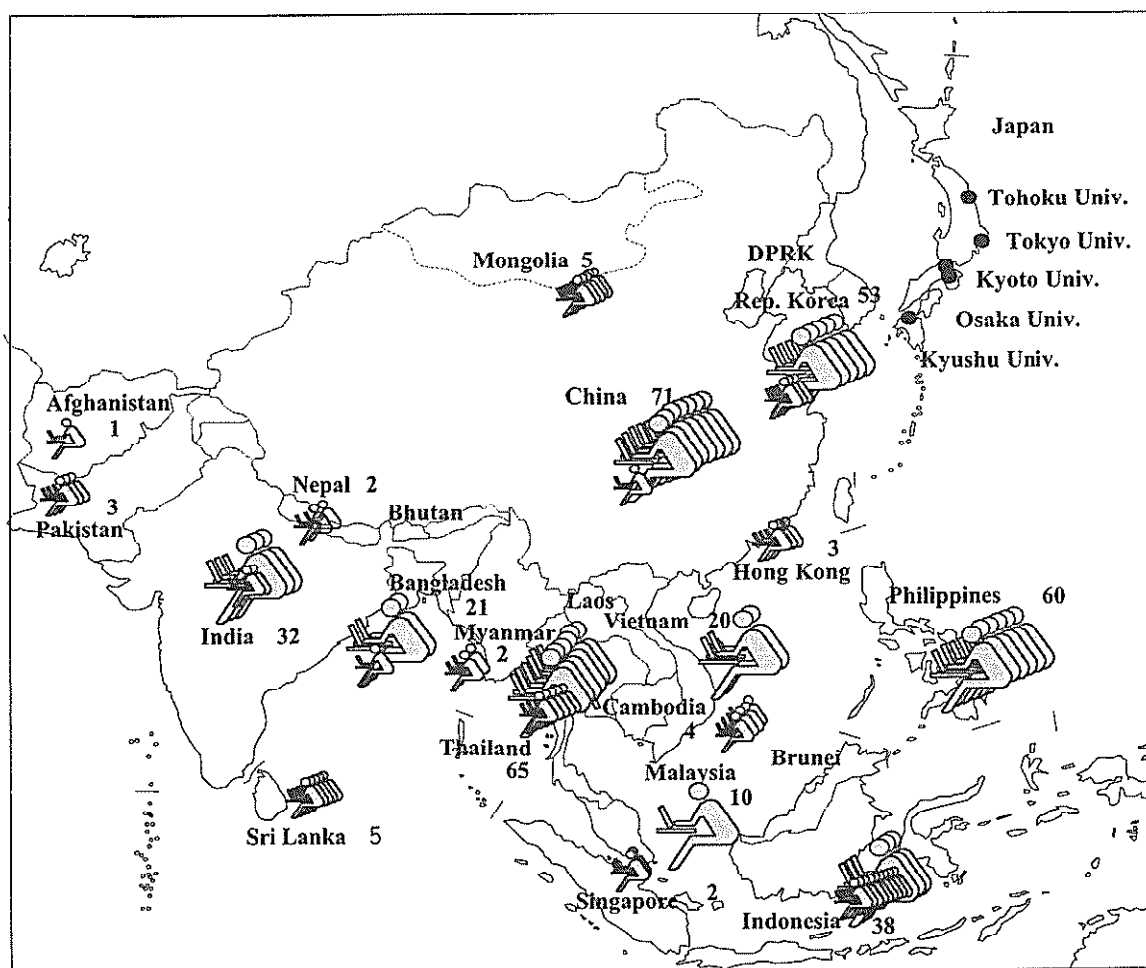


図1 大阪大学生物工学国際交流センターで学んだ留学生の分布。

教育プログラムの提供を行っている。このプログラムを受講するシンガポール大学の学生はシンガポール大学およびマサチューセッツ工科大学の両方から学位を取得する事が可能という。彼らが国内外で就職する際にマサチューセッツ工科大の学士号が有利に働く事は言うまでも無い。

インターネットを用いたeラーニングの展開はマサチューセッツ工科大学に限らず、ワシントン州立大学、ジョンズ・ホプキンス大学などその他の著名な米国の大学も実施しており、米国国内のみならず、国外、特にアジア地域での進出が著しい。勿論こうしたインターネットによる教育は直接日本に留学し、日本で学生として生活して得た知識、情報とは比べ物にならないくらい密度の低いものではあろう。しかしながら、インターネットを通じてのeラーニングを根幹とする教育は対象とする学生の数の上でははるかに多くの学生に対して、均一で質の高い教育を与える事が可能である。さらにeラーニングでスクリーニ

ングをかけた質の高い学生には奨学金制度を設けて自国に呼び寄せるプログラムを充実させる事などを通じてその効果を高める工夫はいくらでも可能である。

では我が国の現状はどうであろうか？先に述べた大阪大学生物工学交流センターの様な例が幾つかあるものの、一口で言って欧米の大学に比べて全く手が打たれていないと言っても過言ではない。日本の大学は基本的に日本人を対象とした教育しか視野に入れて来なかったとも言える。外国人の教育は留学生として日本国内に来る者のみを対象に考え、それらの留学生に対するプログラムも多くの大学では日本人学生に対する教育プログラムに比較すると内容的に充分考えられているとは言い難いのが現状である。言葉の壁と言う事も当然あろう。明治時代に我々の先達が外国語を日本語に翻訳し、今では量子力学から、最先端のバイオテクノロジーまで全て日本語で学習する事が出来る。こうした状況は学問を普

及し欧米に追いつくまでは効果的であったが、現在の日本ではむしろ、日本語で量子力学や最先端のバイオテクノロジー理解する人よりも英語のまま理解できる人を欲しているように見えるのは皮肉な現象である。自然科学や技術の分野でツールとしての英語の優位性は動かないように思える。

そこで、英語を基本的な言語とし、かつインターネットを用いた教育に我々も踏み出そうと考えている。大学の役割が単に教育と研究のみならず、文化を伝え、価値基準についても学生についても教えるものであるならば、自然科学の教育の中にも当然反映されるであろう日本の文化を伝えて行こうと考えている。インターネットにより、地球は益々小さくなったとは言え、e-ラーニングでリアルタイムに学生の質問に答えようとすると地球上の地理的な関係が大きく左右する。タイ国での月曜午前9時は日本では11時であり、日本人教師にとっては問題の無い時間であるが、英国では月曜午前3時であり、ニューヨークでは日曜午後10時である。どんな熱心な英米の教師でも朝3時からとか日曜の夜10時からの講義を持つ事はつらいであろう。インターネット時代を迎えても生身の人間は実際の地理的な広がりを見捨てる事は出来ないと言う好例である。

幸い昨年度文部科学省の教育拠点支援経費が大阪大学応用生物学専攻に対して配分され、上記のような歴史を有する生物学国際交流センターと協力して東南アジアとのe-ラーニング実施に向け、設備やデジタルコンテンツの整備を開始した。まず最初の相手校として、タイ国での最も大きな国立大学であるマヒドン大学を選んだ(図2)。ちなみにマヒドン大学のポンチャイ学長は先に述べた留学コースの卒業生の1人である。加えてマヒドン大学コンピュータセンターおよび大阪大学マルチメディアセンターの協力も得て、昨年10月に大阪大学とマヒドン大学と

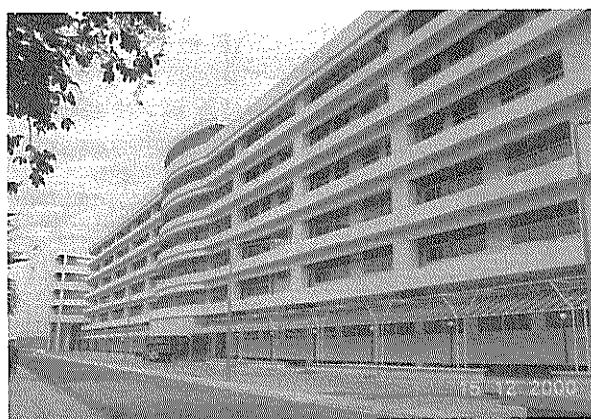


図2 タイ国マヒドン大学の共同研究のための実験棟。大阪大学生物工学国際交流センターの海外拠点が設けられている。

の最初のe-ラーニングの試験を行った。実験は回線の状況があまり良くなく、必ずしも期待した成果が得られたわけではなかったが、タイ国、日本側関係者など集まった関係者の中では今後のe-ラーニングへの期待が情熱を込めて語られた。現在の科学技術の発展はそれを1大学でフォローする事が出来ないほど急速にかつ広範に変化しつつある。同時に教官の教育以外の負担が大きくなっており、科学技術の進展をキャッチアップした教育を行う事が難しくなりつつある事がその大きな要因である。また、平等互惠の原則に基づくe-ラーニングのコンテンツの開発と言う視点も相手国の大学も納得できる我が国ならではの方針ではあるだろう。

大阪大学でうぶ声をあげた長年の海外交流に基づくe-ラーニングシステムの構築が軌道に乗るかどうかは、つまるところはどの程度の予算を含むサポートがあるかに掛かっている。韓国では2001年をサイバー大学元年とし、9校が開校している。我が国もこうした動きに遅れないよう、皆様方の絶大のご支援を期待して筆をおきたい。

